

学労川崎

職場版

学校事務職員労働組合神奈川川崎支部

2023年11月

発行責任者：伊藤拓也（小田小学校事務職員）

連絡先：shino3628@gmail.com

<https://gakurou.gjpw.net/>

私たちは学校事務職員の独自労働組合です

職場の皆さん。私たちは学校事務職員による独自組合「学労川崎」です。学校事務職員が自主・自立的に運営する労働組合で、日教組のような上部団体を持たず、組合員の自発性に基づいて方針・行動を決定し、川崎市教委や職場校長との労使交渉に取り組んでいます。

知ってください「学校事務職員」のこと

学校事務職員は学校教育法に基づき配置されています。配置数は義務標準法という法律に決まりがあり、基本は1校1人。学級数が一定以上だと2人配置になります。

学校事務職員の担当職務は大まかには「総務」「給与・人事」「財務」「福利厚生」に関する事務で、具体的職務を列挙するとたいへん広範囲となります。それらすべてを一律に1～2人の事務職員で行うことは業務量からいって不可能ですので、個々の事務職員の担当職務は、地域・自治体ごとあるいは学校ごとに、違いがあります。

また学校事務職員は、学校事務職員としての専門養成や何らかの免許を持つわけではなく、採用後の育成もほとんど学校事務職員同士のOJTに任せきりの状態です。

学校事務職員は少数で広範囲の職務を、十分な養成・育成もないまま担っています。事務職員による違いに戸惑うことがあるかもしれませんが、こうした実態をぜひご理解ください。

学校から事務職員がいなくなる？

市教委が「共同学校事務室」導入を検討中

現在は各校で教職員の一人として働いている学校事務職員。しかし現在、川崎市教委当局は「共同学校事務室」の導入について検討を始めており、学校現場と学校事務職員の関係が大きく変わる恐れが出てきています。

「共同学校事務室」とは、特定の学校（拠点校）に複数の事務職員を集中的に配置し、業務を共同処理する体制のことです。具体的な形態は様々ですが、中には拠点校に何人もの事務職員を常駐させ、それ以外の学校には事務職員を一切置かない例もあります。そこまですべていなくとも、事務職員が週に何度も拠点校に出張することとなり、本来の勤務校にいる時間が大幅に減る例は少なくありません。

学労川崎は「共同学校事務室」について、学校事務職員を学校から引き剥がすものであり、学校事務の集約・センター化から人員削減・非正規雇用化・外部委託化、ひいては学校事務職の廃職＝私たちの失職につながるものと考え、強く反対しています。加えて、学校現場における事務の円滑な遂行にも支障をきたすとともに、マンパワー低下（人員減）にもつながります。学校現場のためにもなりません。

ぜひこの問題について知り、一緒に考えていただきたいと思います。